

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月7日

【四半期会計期間】 第199期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社山形銀行

【英訳名】 The Yamagata Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長谷川 吉 茂

【本店の所在の場所】 山形県山形市七日町三丁目1番2号

【電話番号】 山形(023)623局1221番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 渡 辺 均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目5番16号  
株式会社山形銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3567局1868番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 武 田 昌 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社山形銀行東京支店  
(東京都中央区京橋二丁目5番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成21年度 第3四半期連結 会計期間	平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	33,835	34,097	11,448	11,003	44,729
経常利益	百万円	2,865	6,623	504	2,279	4,566
四半期純利益	百万円	1,505	3,532	251	1,279	
当期純利益	百万円					2,078
純資産額	百万円			109,573	115,686	113,589
総資産額	百万円			1,927,823	2,017,416	2,019,035
1株当たり純資産額	円			616.88	649.17	638.78
1株当たり四半期純利益金額	円	8.82	20.72	1.47	7.50	
1株当たり当期純利益金額	円					12.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			5.5	5.5	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,473	51,078			48,837
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,641	55,988			44,541
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,070	1,032			1,076
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			31,015	27,534	33,475
従業員数	人			1,416	1,419	1,392

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,419 [802]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は嘱託及び臨時従業員804人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,355 [760]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員760人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載してありません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更および新たに発生したリスクはありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

連結財政状態につきましては、貸出金は、住宅ローン案件などのお客様の資金ニーズに積極的に対応したほか、地方公共団体向け貸出にも積極的に対応した結果、当第3四半期連結会計期間末残高は、1兆2,153億円（前連結会計年度末比26億円増）となりました。預金等は、個人預金は順調に増加しましたが、金融機関預金等の季節的要因による減少を主因に減少し、1兆8,547億円（前連結会計年度末比44億円減）となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、市場金利の低下を背景に資金運用収益が減少し、110億3百万円（前年同四半期連結会計期間比4億45百万円減）となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少を主因に減少し、87億23百万円（同22億20百万円減）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は、経常利益22億79百万円（同17億75百万円増）、四半期純利益12億79百万円（同10億27百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金、譲渡性預金の増加による収入が貸出金の増加およびコールローン等の増加による支出を上回り、200億7百万円の収入（前年同四半期連結会計期間比31億69百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出が売却、償還等による収入を上回り、172億70百万円の支出（同115億3百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金支払等による支出により、5億13百万円の支出（同30百万円増）となりました。

以上から、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、275億34百万円（同34億81百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が71億4百万円（前年同四半期連結会計期間比2億3百万円減）、資金調達費用が8億48百万円（同97百万円減）となったことから、62億55百万円（同1億6百万円減）となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が16億62百万円（同41百万円減）、役務取引等費用が5億19百万円（同16百万円減）となったことから、11億42百万円（同24百万円減）となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が17億96百万円（同1億50百万円減）、その他業務費用が16億45百万円（同3億55百万円増）となったことから、1億50百万円（同5億6百万円減）となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が1億96百万円（同22百万円減）、資金調達費用が48百万円（同25百万円減）となったことから、1億47百万円（同3百万円増）となりました。

役務取引等利益は、役務取引等収益が13百万円（同0百万円増）、役務取引等費用が8百万円（同1百万円増）となったことから、5百万円（同1百万円減）となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が82百万円（同51百万円増）となったことから、82百万円（同51百万円増）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	6,361	143		6,505
	当第3四半期連結会計期間	6,255	147		6,402
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	7,307	218	64	7,461
	当第3四半期連結会計期間	7,104	196	45	7,255
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	945	74	64	956
	当第3四半期連結会計期間	848	48	45	852
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,167	6		1,174
	当第3四半期連結会計期間	1,142	5		1,147
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,703	13		1,716
	当第3四半期連結会計期間	1,662	13		1,675
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	535	6		542
	当第3四半期連結会計期間	519	8		527
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	657	30		688
	当第3四半期連結会計期間	150	82		233
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1,946	30		1,977
	当第3四半期連結会計期間	1,796	82		1,879
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	1,289			1,289
	当第3四半期連結会計期間	1,645			1,645

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門においては、役務取引等収益は16億62百万円（同41百万円減）となりました。役務取引等費用は5億19百万円（同16百万円減）となりました。

国際業務部門においては、役務取引等収益は主に為替取引で構成されており、13百万円（同0百万円増）となりました。役務取引等費用は8百万円（同1百万円増）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,703	13		1,716
	当第3四半期連結会計期間	1,662	13		1,675
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	156			156
	当第3四半期連結会計期間	186			186
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	431	12		444
	当第3四半期連結会計期間	387	12		400
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	15			15
	当第3四半期連結会計期間	8			8
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	183			183
	当第3四半期連結会計期間	235			235
うち保護預り貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	14			14
	当第3四半期連結会計期間	11			11
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	405	0		405
	当第3四半期連結会計期間	333	1		335
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	535	6		542
	当第3四半期連結会計期間	519	8		527
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	88	4		92
	当第3四半期連結会計期間	89	3		93

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,688,647	3,590		1,692,238
	当第3四半期連結会計期間	1,755,256	3,919		1,759,176
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	859,604			859,604
	当第3四半期連結会計期間	897,572			897,572
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	822,916			822,916
	当第3四半期連結会計期間	851,631			851,631
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,126	3,590		9,716
	当第3四半期連結会計期間	6,052	3,919		9,972
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	77,913			77,913
	当第3四半期連結会計期間	95,532			95,532
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,766,560	3,590		1,770,151
	当第3四半期連結会計期間	1,850,788	3,919		1,854,708

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金



国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,188,818	100.00	1,215,390	100.00
製造業	168,702	14.19	162,563	13.38
農業、林業	3,624	0.31	3,454	0.28
漁業	251	0.02	210	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	564	0.05	402	0.03
建設業	44,371	3.73	43,139	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	16,064	1.35	15,890	1.31
情報通信業	6,470	0.54	6,129	0.50
運輸業、郵便業	14,530	1.22	15,512	1.28
卸売業、小売業	152,286	12.81	147,752	12.16
金融業、保険業	56,210	4.73	60,026	4.94
不動産業、物品賃貸業	130,785	11.00	131,186	10.79
各種サービス業	95,018	7.99	92,002	7.57
地方公共団体	146,649	12.34	184,155	15.15
その他	353,294	29.72	352,961	29.04
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,188,818		1,215,390	

(注)「国内」とは、当行および国内(連結)子会社であります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,350,000
計	298,350,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	172,000,000	172,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	172,000,000	172,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		172,000		12,008,576		4,932,527

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,488,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,716,000	168,716	
単元未満株式	普通株式 1,796,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	172,000,000		
総株主の議決権		168,716	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山形銀行	山形市七日町三丁目 1番2号	1,488,000		1,488,000	0.87
計		1,488,000		1,488,000	0.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	423	436	436	432	415	419	410	400	397
最低(円)	397	386	393	397	387	391	344	348	368

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	28,004	34,022
コールローン及び買入手形	27,910	75,183
買入金銭債権	11,368	13,624
商品有価証券	51	14
有価証券	683,061	627,938
貸出金	1, 1,215,390	1, 1,212,711
外国為替	256	415
その他資産	22,704	21,820
有形固定資産	2, 14,783	2, 14,893
無形固定資産	1,667	1,628
繰延税金資産	5,730	8,168
支払承諾見返	20,417	23,434
貸倒引当金	13,930	14,822
資産の部合計	2,017,416	2,019,035
<b>負債の部</b>		
預金	1,759,176	1,795,120
譲渡性預金	95,532	64,081
借入金	5,983	3,309
外国為替	24	78
その他負債	15,458	13,141
役員賞与引当金	10	20
退職給付引当金	2,541	3,715
役員退職慰労引当金	242	215
睡眠預金払戻損失引当金	206	179
偶発損失引当金	171	140
利息返還損失引当金	40	79
再評価に係る繰延税金負債	1,925	1,928
支払承諾	20,417	23,434
負債の部合計	1,901,730	1,905,445
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	88,949	86,440
自己株式	811	807
株主資本合計	105,086	102,581
その他有価証券評価差額金	6,345	6,001
繰延ヘッジ損益	1,622	537
土地再評価差額金	877	877
評価・換算差額等合計	5,601	6,341
少数株主持分	4,998	4,666
純資産の部合計	115,686	113,589
負債及び純資産の部合計	2,017,416	2,019,035

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	33,835	34,097
資金運用収益	22,057	21,803
(うち貸出金利息)	16,997	16,323
(うち有価証券利息配当金)	4,840	5,294
役務取引等収益	5,388	5,267
その他業務収益	5,502	6,176
その他経常収益	887	849
経常費用	30,970	27,473
資金調達費用	3,040	2,769
(うち預金利息)	2,216	1,729
役務取引等費用	1,597	1,547
その他業務費用	4,639	4,910
営業経費	17,249	17,331
その他経常費用	4,443 <sub>1</sub>	915 <sub>1</sub>
経常利益	2,865	6,623
特別利益	23	417
固定資産処分益	3	4
償却債権取立益	20	10
貸倒引当金戻入益	-	402
特別損失	66	206
固定資産処分損	43	25
減損損失	23	89
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91
税金等調整前四半期純利益	2,822	6,835
法人税、住民税及び事業税	240	248
法人税等調整額	957	2,717
法人税等合計	1,198	2,966
少数株主損益調整前四半期純利益		3,869
少数株主利益	119	337
四半期純利益	1,505	3,532



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,822	6,835
減価償却費	983	1,017
減損損失	23	89
貸倒引当金の増減( )	2,771	891
役員賞与引当金の増減額( は減少)	10	10
退職給付引当金の増減額( は減少)	776	1,174
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	42	27
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	20	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	16	27
偶発損失引当金の増減( )	39	31
資金運用収益	22,057	21,803
資金調達費用	3,040	2,769
有価証券関係損益( )	126	494
為替差損益( は益)	60	77
固定資産処分損益( は益)	39	20
貸出金の純増( )減	13,906	2,692
預金の純増減( )	13,053	35,819
譲渡性預金の純増減( )	33,693	31,450
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	509	2,673
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	179	75
コールローン等の純増( )減	17,365	49,206
商品有価証券の純増( )減	492	37
外国為替(資産)の純増( )減	218	227
外国為替(負債)の純増減( )	22	53
資金運用による収入	20,928	20,510
資金調達による支出	2,806	2,571
その他	4,246	2,176
小計	25,158	51,474
法人税等の支払額	275	448
法人税等の還付額	1,590	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,473	51,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	196,281	239,315
有価証券の売却による収入	121,280	138,475
有価証券の償還による収入	51,689	45,994
有形固定資産の取得による支出	753	822
有形固定資産の売却による収入	30	36
無形固定資産の取得による支出	606	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,641	55,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,023	1,023
少数株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	47	4
自己株式の売却による収入	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070	1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	756	5,940
現金及び現金同等物の期首残高	30,259	33,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,015	1 27,534

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は92百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は110百万円でありませ</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。
5 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によりしております。
6 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。
破綻先債権額 5,058百万円	破綻先債権額 4,777百万円
延滞債権額 22,800百万円	延滞債権額 21,106百万円
3ヵ月以上延滞債権額 96百万円	3ヵ月以上延滞債権額 102百万円
貸出条件緩和債権額 1,770百万円	貸出条件緩和債権額 4,435百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 25,432百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 24,931百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,972百万円、株式等償却540百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、株式等償却302百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 31,888	現金預け金勘定 28,004
当座預け金 267	当座預け金 25
普通預け金 357	普通預け金 260
定期預け金 15	定期預け金 0
郵便振替 231	郵便振替 184
現金及び現金同等物 31,015	現金及び現金同等物 27,534

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		172,000
合計		172,000
自己株式		
普通株式		1,493
合計		1,493

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	511	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	511	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	28,268	4,330	1,946	34,545	(710)	33,835
経常利益 (は経常損失)	2,862	166	719	2,309	556	2,865

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行業.....銀行業
- (2)リース業.....リース業
- (3)その他の事業.....事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常利益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,855	3,893	32,749	1,348	34,097		34,097
セグメント間の内部経常収益	147	145	292	356	649	649	
計	29,002	4,039	33,041	1,705	34,747	649	34,097
セグメント利益	6,271	208	6,480	295	6,776	152	6,623

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額152百万円は、セグメント間取引消去であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において遊休資産の減損処理を行っております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、89百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません。また、重要性が乏しいと思われる科目については表記を省略してあります。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	28,004	28,004	
(2) コールローン及び買入手形	27,910	27,910	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,005	10,150	145
その他の有価証券	671,401	671,401	
(4) 貸出金	1,215,390		
貸倒引当金( 1 )	11,929		
	1,203,461	1,220,494	17,033
資産計	1,940,783	1,957,961	17,178
(1) 預金	1,759,176	1,760,390	1,213
(2) 譲渡性預金	95,532	95,534	2
負債計	1,854,708	1,855,924	1,215
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(35)	(35)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,614)	(2,614)	
デリバティブ取引計	(2,650)	(2,650)	

( 1 ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

( 2 ) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してあります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示してあります。

## (注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 2. コールローン及び買入手形の時価の算定方法

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 3. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、債券額面金額および利息の合計を同様の新規私募債を引受けした場合に想定される利率で割り引いて算定してあります。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としてあります。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は、3,795百万円増加、「繰延税金資産」は1,518百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,277百万円増加してあります。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算出してあり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティーが主な価格決定変数であります。

#### 4. 貸出金の時価の算定方法

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間（残存期間または金利の更改期間）に基づく区分ごとに、元利金の合計を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日における四半期連結貸借対照表から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 5. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### 6. デリバティブ取引の時価の算定方法

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (有価証券関係)

#### 当第3四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成22年12月31日現在）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	10,005	10,150	145
その他			
合計	10,005	10,150	145



2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	26,017	28,135	2,118
債券	533,478	543,100	9,621
国債	306,418	309,852	3,434
地方債	126,916	131,379	4,462
社債	100,143	101,868	1,724
その他	106,477	105,578	899
合計	665,974	676,815	10,841

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比して著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は365百万円(うち株式302百万円、その他63百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末日と比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	649.17	638.78

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.82	20.72

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,505	3,532
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	1,505	3,532
普通株式の 期中平均株式数	千株	170,601	170,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

#### 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	11,448	11,003
資金運用収益	7,461	7,255
(うち貸出金利息)	5,665	5,395
(うち有価証券利息配当金)	1,744	1,823
役務取引等収益	1,716	1,675
その他業務収益	1,977	1,879
その他経常収益	292	193
経常費用	10,944	8,723
資金調達費用	956	852
(うち預金利息)	669	502
役務取引等費用	542	527
その他業務費用	1,289	1,645
営業経費	5,544	5,696
その他経常費用	1 2,612	1
経常利益	504	2,279
特別利益	4	15
特別損失	32	6
税金等調整前四半期純利益	476	2,289
法人税等合計	198	901
少数株主損益調整前四半期純利益		1,388
少数株主利益	25	108
四半期純利益	251	1,279

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 「その他経常費用」には貸倒引当金繰入額1,857百万円、株式等償却298百万円を含んでおります。	

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	9,611	1,413	658	11,683	(234)	11,448
経常利益 (は経常損失)	515	99	737	122	626	504

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他の事業.....事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,246	1,325	10,571	431	11,003		11,003
セグメント間の内部経常収益	43	49	93	118	212	212	
計	9,290	1,375	10,665	550	11,215	212	11,003
セグメント利益	2,103	110	2,214	50	2,264	15	2,279

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、信用保証業、データ処理業、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.47	7.50

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	251	1,279
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	251	1,279
普通株式の期中平均株式数	千株	170,570	170,509

(2) その他

中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第199期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 511百万円  
1株当たりの中間配当金 3円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社 山形銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社 山形銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山形銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山形銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。